

前田啓一(大阪商業大学名誉教授・同特別教授)
池田 潔(大阪商業大学総合経営学部教授)
和田聡子(大阪学院大学経済学部教授) 編著

激動する世界経済と中小企業の新動態

御茶の水書房 2023.3. xii, 232p.

1. はじめに

本書は、前田啓一先生（大阪商業大学名誉教授・同特別教授）、池田潔先生（大阪商業大学総合経営学部教授）、和田聡子先生（大阪学院大学経済学部教授）ら編著による、筆頭編著者・前田啓一先生の古希ならびに退職を記念して出版された大阪商業大学比較地域研究所研究叢書第二十二巻となる論文集である。そこで、編著者の略歴について触れておきたい。筆頭編著者である前田啓一先生は、2014年4月から2022年3月まで8年間比較地域研究所所長を務められ、第14期日本中小企業学会副会長代行などを歴任された。次に池田潔先生は、現在、第15期日本中小企業学会会長を務められており、中小企業経営に関する単著を4冊上梓するなど日本の中小企業経営研究を代表する研究者である。最後に和田聡子先生は、EUおよびフランスの競争政策・規制改革、産業経済・企業行動などを主な研究テーマとされ、それら単著を2冊上梓されている。

筆頭著者である前田啓一先生は、駆け出しの研究者で右も左もわからない評者に対し日本中小企業学会をはじめ様々な研究会などで気さくに声を掛けて下さった。いつも笑顔で温厚な先生が学会や研究会において時に厳しく鋭いご指摘をなされご議論される姿を拝見した時は、「研究者たるもの、かくあるべし」と感じ刺激を受

けたことを今でも覚えている。この度、古希ならびに退職を記念して出版された本書に対し書評という形で携われることは大変な光栄である。まずは感謝の意を表したい。

本書は、現代の政治経済下における問題意識のもと、前田啓一先生の研究遍歴に応じた、欧州社会・経済、アジア社会・経済、中小企業、の3部構成となる論文集になっている。新型コロナウイルスの感染拡大といったパンデミックを乗り越えて、市場経済は緩やかな回復基調にあるものの、新たな戦争が勃発するなど社会情勢は急速に不安定化している。世界的な半導体不足やエネルギーの高騰といった新たな課題も多く、不確実性高まるグローバル経済下において、現代日本は歴史的な転換期を迎えている。このような状況にあって、本書のタイトルでもある『激動する世界経済と中小企業の新動態』をテーマに他分野の専門家12名の研究者によって著された本書の意義は決して小さくないと言えよう。

また、大阪経済大学中小企業・経営研究所が中小企業研究および企業研究分野を専門とし『中小企業季報』が中小企業研究学術紙であることを考慮して、本稿では本書のうち中小企業研究者が執筆した第5章ならびに「第3編 中小企業編」を中心に評することを予め断わっておきたい。

2. 本書の構成と概要

本書の構成は、おおよそ次の通りである。

第1編 欧州社会・経済編

第1章 メガFTA再編とEUのリージョナルFTA・EPA

第2章 デジタルエコノミー時代のEU競争政策

第3章 イギリスのEU 離脱の経済的背景と
地域間格差

第4章 環境・気候変動の問題と EU の共通
農業政策

第2編 アジア社会・経済編

第5章 韓国の社会的経済組織—中間支援組
織と財閥系大企業の役割を中心に—

第6章 「中所得国の罫」の克服とインクルー
シブな成長への転換

第7章 「裾野産業」概念のアジアでの論じ
られ方

第3編 中小企業編

第8章 地域社会と中小企業を考える—地域
未来牽引企業を中心に—

第9章 日本の中小企業研究における産業集
積研究

第10章 需要の増減が及ぼす規模別生産性
への影響

第11章 日本企業におけるプラットフォーム
構築に向けた一考察

第12章 中小企業によるアントレプレナー
シップとしての国際化—日本の中
小企業製造企業によるベトナム進
出のケースをつうじた分析モデル
の精緻化—

第5章「韓国の社会的経済組織—中間支援組織と財閥系大企業の役割を中心に—」（著者：跡見学園女子大学教授 許伸江）では、韓国における社会的経済組織の登場の背景と現状を踏まえた上で、社会的経済組織の現場と政策をつなげる中間支援組織の役割と大企業と社会的経済組織の連携といった2つの側面に着目し、現地での丁寧なヒヤリング調査をもとにした分析と考察が行われている。著者は、2006年12月に制定され2007年7月に施行された「社会的

企業育成法」に基づいて政府認証される社会的企業制度後の韓国政府・自治体による条例や支援策の更なる展開や拡がりから、認証社会的企業、予備社会的企業、マウル企業、協同組合、社会的協同組合など様々なタイプの社会的経済組織が急速に増加していると指摘する。そして、これは社会的企業が社会的経済組織へと広義化したことを意味するとも説明している。また、事例研究から、中間支援組織による社会的経済組織のニーズに応える細やかな支援策の重要性や役割、大企業による社会的経済組織の不得意な部分を支援しようとする姿勢や今後のエコシステム醸成をも視野にいたした仕組みづくりの重要性、などが明確にされている。一方で、国や自治体のリーダー交代による急な政策転換にて発生するリスクと混乱、多様化する社会的経済組織を所管する政府部署が1箇所でないことに起因する制度の複雑化と縦割り行政の弊害、ソーシャル・ミッションの実現と継続的な利益創出の両立、などの課題が指摘されている。

「第3編 中小企業編」最初の章となる第8章「地域社会と中小企業を考える—地域未来牽引企業を中心に—」（著者：大阪商業大学総合経営学部教授 池田潔）では、マクロ視点とミクロ視点から中小企業が地域社会や地域経済の中でどのような役割を果たしてきたのかについての分析と考察が行われている。具体的にマクロ視点では、国による中小企業近代化促進法や大阪府ならびに東大阪市の中小企業振興条例に基づく振興策を取り上げた比較が行われている。一方、ミクロ視点ではその振興策の1つとして地域未来牽引企業を取り上げ、その問題点や課題についての考察が進められている。著者はマクロ視点をトリ目線、ミクロ視点をアリ目線と表現する。そこで地域活性化政策として、

国や地方自治体のようなトリ目線からの「面」による積極的な施策とともに、地域未来牽引企業に見られるようなアリ目線からピンポイントで優良な中小企業を選定し、その企業の売上・利益が更に伸びるような支援策の在り方を、その課題も含め指摘する。トリ目線・アリ目線による重層的中小企業振興政策が望まれることはいうまでもないが、地域活性化を考えるにあたっては、政策の策定や実行において中小企業の地域・社会における共生性といった新たな視点の重要性が強調されている。

第9章「日本の中小企業研究における産業集積研究」（著者：大阪商業大学総合経営学部教授 糸野博行）では、これまでの産業集積研究の流れを主な研究を取り上げ概観した上で、日本の中小企業研究における産業集積研究の特徴についての考察が行われている。著者は、産業集積研究の特徴の1つとして日本の経済環境変化にともなって地域の位置づけや現状分析が必要となることで類型化に関する分析が進められてきたと説明する。類型化がもたらしたメリットとして、第1に産業集積地域内における分業構造分析の精緻化があるとする。その結果、地域内の企業間取引関係やネットワークの存在を明らかにできたと説明している。また、第2に地域の持つ競争力やその源泉について仕組みや内容、企業を含めたプレイヤーを明らかにしたこと、第3に、類型間による比較は、それぞれの地域の特徴を明確化できたと説明している。一方で著者は、類型をまたがるような長期的な変化は論理の範囲外になることが多かったと産業集積研究における問題を指摘する。実際に、集積の特徴を変えながら変化に対応している地域が存在していることから、集積の持つフレキシビリティやダイナミズムを考慮した上で

類型化がどのような意味を持つのかといった再検討による研究の深化が望まれるとしている。

第10章「需要の増減が及ぼす規模別生産性への影響」（著者：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター統括研究員 町田光弘）では、「中小企業問題」を考える前提として規模別付加価値生産性格差がなぜ生じるのかといった問題意識のもと、付加価値生産性格差の年次推移を踏まえた上で、それらが変動する要因に関する議論についての整理、考察と再考が行われている。著者は、中小企業の問題性とは大企業との比較、大企業との関係性の中で明らかになると述べており、その中小企業問題が集約した形が現れるのが大企業と中小企業間の付加価値生産性格差であると説明している。中小企業問題の根底にあるとされる付加価値生産性格差は、これまで資本装備率の格差、受注先による「収奪」、過当競争との関係性で捉えられてきたが、これら要因による説明力が低下しているとする。そこで著者は、巨大企業と小零細企業との付加価値生産性格差は内需の縮小期に拡大し内需の拡大期に減少するといった一面を指摘する。そのため付加価値生産性格差を考えるには市場における需要の量的側面を中心に捉えていく重要性があると述べている。

第11章「日本企業におけるプラットフォーム構築に向けた一考察」（著者：近畿大学経営学部教授 文能照之）では、日本においてインターネットを活用し成長を遂げた優良企業は見られるものの、米国や中国で見られるほど大規模に成長した企業は数少ないとし、こうした格差の要因の1つにプラットフォームの存在があると指摘する。米国のMAMAA（Meta, Alphabet, Microsoft, Amazon, Apple）のような企業がインターネットの特徴を活用して飛

躍的に拡大し世界市場における存在意義を高めている現状などから、これらの共通点にはプラットフォームの構築があると説明している。そこで著者は、関連する先行研究を整理した上で日本企業においてプラットフォームの構築がより多く実現するための必要な要素について、「STEAM 人材の育成・確保」「ネットワーク効果を活用した事業展開」「危機意識を持ち社内情報共有による事業活動の推進」の3つを提示している。

第12章「中小企業によるアントレプレナーシップとしての国際化—日本の中小企業製造企業によるベトナム進出のケースをつうじた分析モデルの精緻化—」（著者：同志社大学商学部教授 関智宏）では、著者が提唱する「中小企業によるアントレプレナーシップとしての国際化（entrepreneurial internationalization）分析モデル」である「NEOK モデル」による現象の具体的捕捉とその精緻化を目的とした事例研究が行われている。著者は、国際アントレプレナーシップとは、国際ビジネスにかかる研究とアントレプレナーシップにかかる研究の2つの異なる研究領域にまたがった比較的新しい研究領域であるとし、2000年度半ばくらいから本格的に展開され、多角的な視座による検討とともに今日に至っていると説明する。そこで著者は、当該分野における研究課題を整理し、国際化をアントレプレナーシップとして捉える視点を「アントレプレナーシップとしての国際化」と定義する。また研究蓄積の乏しさといった面から、その研究対象を一般企業ではなく中小企業を対象とすることで議論を絞る。著者は、「NEOK モデル」によってベトナムで事業展開するA社を事例とした分析と考察を進め、事例とモデルの整合性について検討した上で導き

出された理論的含意からモデルの精緻化を試みる。あわせて、経営的含意と政策的含意についての導出も行われている。

3. 本書の優れた点と評者による若干のコメント

日本の中小企業研究は問題性の研究と言われ、「その含意は、現象として現れてくる個々の問題をその基盤にある日本資本主義構造の特徴と結びつけて考察するところ」にあり（二場，2021）、中小企業の本質（的側面）と現象（的側面）を一体的に追及することに中小企業研究の特徴がある（関，2022）。一方、今日的な中小企業研究における課題として、「なぜ中小企業を論じるのか」といった原点の問題意識が曖昧になっているのではないかといった指摘や（三井，2021）、中小企業の理論体系化の喪失と研究の流れ星化といった指摘もあり（出家，2019）、これらを受けて中小企業を研究対象としてとりあげさえすれば中小企業研究であるのかといった指摘も行われている（関，2022）。一方で、このような指摘は中小企業研究のこれからを考えるにあたって重要な問題意識ではありつつも、あくまでそのアイデンティティを問うものであることから、中小企業の多様性を前提とした現象（的側面）研究自体を否定するものではない。中小企業研究において本質（的側面）と現象（的側面）が表裏一体であることを踏まえれば（関，2022）、多様な研究視点による現象（的側面）を追う豊かな研究蓄積もまた必要なのである。そこで以下では、評者が考える本書の中小企業研究における貢献について改めて記していきたい。

本書の最大の貢献は『激動する世界経済と中小企業の新動態』をテーマに他分野の12名の研究者が、その専門性に基づいて豊かな議論を

行っていることにあろう。複雑、混沌化する市場経済社会において外部性内部性関わらずその多様性を捉え、中小企業に与える影響（または、中小企業が与える影響）を考えていくためにはもちろん学際的な議論が必要となる。特に第5章ならびに「第3編中小企業編」では、中小企業研究の中核を担う研究者が各々の研究テーマと専門性から今日の問題課題にアプローチし、これから求められる研究の方向性や必要とされる研究視点などといったフューチャーリサーチの積極果敢な提示が試みられている。取り扱われている個々のテーマは、海外における社会的企業を取巻く動向、地域社会と中小企業、産業集積、付加価値生産性格差、プラットフォームビジネス、アントレプレナーシップ、となっているが、どのテーマをとっても現代中小企業と関連が深く示唆に富む内容となっている。多くの中小企業研究者にとって本書によって提示された個々テーマに基づいた研究の方向性や必要とされる研究視点は大きい参考になるものであろう。

最後に、本書に対する多少の要望を記させていただくことをお許し願いたい。第1点目は、本書が論文集であり各章の研究者にその内容が委ねられることで自由闊達かつ豊かな議論がなされるといった形態をとっていることから致し方ないことではあるが、『激動する世界経済と中小企業の新動態』をテーマに本書を貫き通す「議論の軸」が設定されることが望まれた。議論の軸が設定されることで各議論が発散することなく、本書の問題意識や研究の目的、学術的貢献などが更に明確になったであろうと思う。第2点目は、本書が筆頭編著者・前田啓一先生の研究遍歴に応じて、欧州社会・経済、アジア社会・経済、中小企業、とした3部構成になっ

ているが、これら3つの研究視点から本書において理論的かつ実務的、政策的含意を含め、具体的に何を得ることが出来たのか何が提示されたのかについて、前田啓一先生ご自身による説明と議論が欲しかった。前田啓一先生によるこれら議論は、これからの中小企業研究者に対して大きな示唆を与えるものになろうと考える。是非とも今後の研究において検討をお願いしたい。

いずれにせよ、本書は長きにわたって調査研究に携わり多大な貢献と功績を残されている前田啓一先生に対する各章の著者12名の研究者の尊敬と想いの詰まった一冊であり、今後の中小企業研究のフューチャーリサーチを学ぶ意味でも必読の書であると言えよう。最後に、ご退職され、前田啓一先生は大阪商業大学名誉教授ならびに同特別教授となられたわけだが、ご健康に留意されつつ変わることない精力的な研究活動をお願いしたい。

【参考文献】

- 関智宏（2022）「日本の「中小企業研究」と「日本の中小企業」研究—経営学領域からみた日本における中小企業研究のアイデンティティとその展望—」『同志社商学』第74巻、2号、pp.297-315.
- 出家健治（2019）「中小企業の研究対象と研究方法ならびに問題意識と問題視角について—中小企業の理論体系化の喪失と研究の流れ星化—」『福岡大学商学論集』第63巻第3・4号、pp.393-433.
- 二場邦彦（2021）「日本の中小企業研究の到達点と課題」日本中小企業学会編『中小企業研究の継承と発展—日本中小企業学会40年間の軌跡—』同友館、84-94.

三井逸友(2021)「『世界の中の日本中小企業』(研究)の半世紀を考える」日本中小企業学会編『中小企業研究の継承と発展－日本中小企業学会 40 年間の軌跡－』同友館, pp.3-16.

(長崎県立大学経営学部准教授 田代智治)